火花
29 30
68.7.16
共産主義者同盟
関西地方委員会

七・二〇伊丹空港軍事使用阻止、二七ASPAC粉砕羽田闘争、八・三一四国際反戦会議に向けて

〈伊丹基地闘争の基本課題〉

■はじめに

昨年の10・8羽田闘争が切り拓き、今年に入って佐世保、王子、成田での諸闘争に継承し、関西に於いて6、15―28の御堂筋実力デモに発展させてきた新たな質の政治闘争が現代階級闘争に占める位置とそのいみを明らかにするとともに、この実力闘争の周りに形成され、又拡大されねばならない諸個別闘争のいみとそこにおけるプロレタリア革命勢力の獲得目標を明らかにすることが緊急に迫られてきた。

この間の「火花」、S代議案等において、前半の問題、つまり、現代階級闘争に於ける実力闘争のいみについて、大方次の如く明らかにされて来た。

世界帝国主義の危機と対立の時代において、帝国主義ブルジョア権力の侵略と反革命その為の帝国主義軍隊建設及び排外主義と国内抑圧体制の攻撃は、プロレタリアートの議会主義や合法主義的大衆Mを空洞化させ、一方、プロレタリアートの要求最低のMを不可避的に帝国主義権力との赤裸々な暴力的衝突へつき進める状況へ階級闘争の質〉を生み出している。このような状況の下で、プロレタリア革命勢力は、この危機に立つブルジョア体制に対決するプロレタリアートの階級的組織暴力でもって、帝国主義の侵略、反革命、反動化とブルジョア秩序、そしてブルジョア権力に動揺と打撃を与え、その矛盾の爆発を促進することが必要である。そしてプロレタリアートは、ブルジョア権力とのこの闘いの中で、自らの階級的団結とプロレタリア革命権力を準備していくことができるのである。諸闘争をブルジョア権力の危機と打倒に向けての戦略的方針のもとに位置づけ闘っていく必要がある。

我々はこのような質を階級闘争を進めるに当って闘いの目標を日帝の総路線アジア侵略と帝国主義軍隊の建設に対決する闘争として提起した。一方、この闘争を中央政治権力中枢への実力闘争として展開することによって、一層前述の闘争の質を発展させうることを明らかにしてきたのである。

従って、我々の当面の闘争の中心環が七月ASPAC(アジア侵略、反革命枢軸)粉砕の羽田闘争であり、そして来春の佐藤訪米羽田闘争、七〇年安保闘争と闘いの長期方針を示したのである。

■中央権力闘争〈総路線対決闘争〉と基地闘争

7・20伊丹空港〈軍事使用、基地撤去〉闘争を提起することに対して我々の内部に理論的に何ら不分明な要素が存在する。それ故に、伊丹闘争の組織化が前々から叫ばれてきていたにもかかわらず、七月末のASPAC闘争を目前にしての、伊丹反戦の結成、20伊丹闘争の提起は、最近の臣国的米軍基地撤去闘争の高揚、とりわけ、関西における中核派の6、26伊丹闘争に対する大衆の関心に刺激されたプラグマティックな方針として受けとめられる傾向がある。これは、我々がこの間、日米安保協〈5.13〉そしてASPAC闘争へと一貫して主張し、推し進めてきた総路線対決の方針と個別闘争との関連と、それらの階級闘争の全体的構造について理論的把握が未整備である部分を残していたことに帰着する。

だが、総路線対決、中央権力闘争を提起することによって、我々個別闘争、全国闘争そして地域的闘争を否定したと考えるのは全くの観念論である。逆に、日帝の総路線への対決と、とりわけそれを中央権力闘争として闘うことの意義を明らかにし、この闘争を提起することによって、個別闘争、地域闘争の意義と発展方向を一層明示し、全国に分散しているMを統一する視点とそれらを合流させ総括させる大きな流れを設定したのである。

Mがまだ萌芽的、分散的であり、そして大部分プチブル的発想に支配されている状況にあるとき、このことを銘記することは重要である。

ここで、我々は再び、総路線対決、中央権力闘争がいかなる状況の下でどのような内容として提起されているのかをふりかえることによって、個別闘争

、地域斗争の　　獲得目標を明らかにしよう。

日帝にとって危機の唯一の打開の途は、アジア侵略、すなわち日帝の勢力圏確保によって日本資本主義の再生産構造のアジア規模での拡大へ、それは危機のアジア規模への拡大を意味するのを進めることである。日帝は既に経済的には半ばアジア支配を完了しているが、それは米帝と英帝の軍事政治支配体制下に進めてきたものであるが、英帝はスエズ以東の全面的撤兵を既に決定しており、米帝もベトナムでの反革命戦の敗退が明確化しドル危機が深まる中でアジアでの全面的軍事支配体制の後退を必然化せざるをえない状況と、そして何よりも日帝と米帝のアジアにおける資本間対立が激化している中では、日帝はそのアジアでの勢力圏の獲得の為に独自の帝国主義軍事、政治支配体制の構築を迫られている。

もちろん、日帝が独自のアジア圏域にわたる反共反革命の軍事枠構を直ぐに米帝に代って布設する力量はない。それ故に米帝との同盟が不可欠である。日帝はこの矛盾、弱さを抱えながらも、それをごまかるだけ速く克服しようと狂ほんしているのである。

このような日帝の危機打開の為の基本路線に対して、日本プロレタリアートの任務は、この日帝の基本路線に真向うから対決する斗いを、ベトナムを中心とするアジアの反帝斗争、アメリカ・ヨーロッパ先進国のプロレタリアートの自国帝国主義打倒の斗争と連帯し、これら世界の反帝、プロレタリア世界革命の斗いの一環として、日本帝国主義打倒へと発展させていくことである。

総路線対決とは、この日帝の基本路線から出てくる最も中心的な政策を粉砕する斗いを大胆に日本プロレタリアートの前に提出し、その斗いを展開することである。中央権力斗争はこの斗いを政治権力中枢への実力斗争として展開することによって、日帝のこの政治意図を暴露し、権力との全面的対決を引き起す中で帝国主義打倒、プロレタリア独裁の課題をプロレタリアートの前につきつけ、社会主義権力の創出へのプロレタリア権力型態を生み出していこうとするものである。

このように我々日本プロレタリアートの基本路線を確定した上で、次の問題は、このような斗いへと現在の全ゆる斗争分野とそれらの斗争の発展段階においていかに具体的に準備し、組織していくのかという問題である。この問題は基地斗争の総括と今后の我々の方針へこれは伊丹斗争の方針に連なるかを検討する中で一定の接近ができることを考える。

基地斗争の総括

これまで各地で斗われてきた斗争、例えば砂川、佐世保、横須賀、王子、成田、そして板付、伊丹等へ原潜、エンプラ斗争も含めての軍事基地をめぐる斗いには、その斗いを米帝に向けるか、日帝に向けるか、それとも両者に向けるか、又、米帝と日帝の関係といった種々の問題と傾向を含んでいた。これは各斗争の条件に規定されるとともに、その底には現在の日米帝国主義の同盟の内容についての不明確さが存在する。この不明確さの問題は平和斗争に対する各党派の政策の相違対立とも共通する問題である。それはアジアにおける日米同盟と日米対立の内実とそこでの日帝の基本路線を明らかにすることが鍵である。そして、基地斗争が全国的に広がり、全人民政治斗争の条件を生み出している時、この問題を明確に解答し、その方向に向けて斗いを発展させていくことは現在重要な意義をもっている。

この点については我々は既に基本的に答えてきているが、基地斗争として　特殊な日米関係が生み出す日帝の矛盾を少し検討しよう。

日帝のアジア侵略路線にとって日米同盟は現状に不可欠ではあるが、同時に全国民を総結集させる上において大きな障害となっており、それは両刃の剣として日帝の矛盾になっている。日米同盟に従って日本の米軍基地は、「日本帝国主義の戦後の戦略的な反米・反共におかれねばならないにもかかわらず、実際の政治関係に立つ場合、アメリカ軍の駐留はどうしても必要である。」（『爆火No9』）という問題としても存在してきたのである。

ベトナムにおける米帝の侵略・反革命戦争が急激にエスカレートされ、又その敗北が明らかになりつつあるとき、一方日本政府がそれへの介入と独自の帝国主義軍隊の建設をバク進する状況において、軍事基地の矛盾が一層激化し、大衆の不満がそれに具体的政治目標をつかみ、全国的全人民的なNへと広がりつつある。独自侵略を基本路線としながらも当面日米同盟に頼らざるを得ない日帝は、このような基地斗争に対して、一定の妥協と弾圧を行いながらも、すっきりとした一貫した方針のもとにそれを収納できないでいる。基地斗争が日帝のこのディレンマを更に拡大発展させることによって、その帝国主義政治へ明確な独自侵略と帝国主義排外主義へを引きずり出すことの可能な斗争として闘うだろう。

だが現実の基地斗争は、ベトナム戦争への米軍後方基地に使用されることに対する人道主義的反撃、アジアでの戦争拡大に対するプチブル的反戦平和意識、軍事基地が生み出す公害やそれが民族アメリカのものであることに対する不満と右翼的には反米民族主義等の種々雑多な意識を含んでいる。しかし、これら種々の要素を含むながらも、全体として反政府斗争へと発展している。だが、この斗争の自然発生的推移にまかせられるならば、すなわち、この斗争の中でプロレタリアートの階級的使命、方向を打ち出され、そのヘゲモニーを形成しないならば、支配階級の帝国主義的排外主義に吸収され、日帝の拡大の帝国主義軍隊の建設に結合されていくであろう。

これまでのこの斗争の全般的傾向については、社会党・共産党はもとより、革共同中核派においてもその全国基地化、参戦国化のプチブル平和主義への危機感をあおることに終り、斗争の民族主義的意識に対して全面的に斗うことを放棄し、自然発生性に乗っかかることに没入している状況である。

このような現状をふまえ、次に我々の基地斗争に対する方針を、ASPAC、国際会議との関連で若干提起しよう。

八方針〜伊丹斗争、ASPAC斗争、八月国際会議

伊丹、ASPAC、国際会議とつづく、七月下旬から八月上旬の斗争は何か別個の問題の分散された斗争としてではなく、或意味において我が国の階級斗争の発展段階に規定され、Mが一つの課題に集中されずにばらばらとしているが、これらが全体として一つの目標に集中されていく斗いの鎖として統一的に把握されなければならない。

伊丹空港軍事使用阻止、基地撤去の斗争は米帝のベトナム侵略戦争のための伊丹空港使用阻止から、日帝のアジア侵略、反革命のための帝国主義軍隊建設粉砕へ、そしてそのようなMを全世界の帝国主義の軍事基地粉砕、帝国主義軍隊の解体の斗争へつづけ斗われねばならない。斗いをこのような方向に発展させる中で、日帝打倒、世界帝国主義打倒、社会主義世界革命の課題を提起していかねばならない。

このように基地斗争の簡単な位置づけの上に、伊丹斗争を斗う中で銘記しなければならないと思う点を列記する。

① 基地斗争を全国各地に拡大するとともに個々の分散化したこの斗争を全国的に結合し、斗争の恒常化と非妥協的実力斗争及びその意識的指導によってこの斗争を日帝の政治支配の全面的崩壊へと発展させること。

② これまでおこなってきたこの斗争の発展を保障しうるのは、我が同盟の伊丹での強力な組織とそれを全国的に支え、拡げることにおいて以外にない。

③ この斗争を帝国主義の世界危機の下で国際プロレタリアートの侵略、反革命の帝国主義軍隊解体を目指す斗いとして、'69年NATO、'70年日米安保粉砕の斗争へ結合されねばならない。

④ 帝国主義軍隊解体へ向けてこの斗いを発展させていくことは、同時にプロレタリア権力、人民の武装を提出していくであろう。

ASPAC粉砕斗争は、以上の基地斗争の発展の下で、より強力斗争として、又より具体化された日帝に対決する斗争としての意義を獲得するであろう。そしてこの同盟の実践において、'70年安保斗争を政治危機として深める。

全世界の反帝斗争の発展と、日本での以上の斗争の発展は、国際プロレタリアートの団結と世界革命へ向けての意識的結合と方針を一層強く要求するとともにその条件を生み出していくであろう。八月国際会議はこのような展望への着実なる巨大な一歩として記されるのだ。

産別活動方針

(A) われわれの到達段階

昨年以来の新たに切り開かれた情勢のなかで、われわれは一貫して、70年斗争の戦略的展望を明らかにすべく準備してきた。それは実力斗争が分化し、中核派のごとく自然発生的な急進主義への後退ではじまっていること、日共が、完全に議会主義、組合主義の党として、社民化した情況のなかで、社会党の議会からの後退が急速度にもたらされいるところの、この間の党派的流動状況のなかで、火急に要請されており、こうした状況のなかでの70年斗争の展望の明確化は、われわれをして70年斗争における唯一の革命的党派としての登場を約束するであろう。われわれはまず、7回大会以降のわれわれの活動を70年斗争の戦略的展望の視点からまとめよう。

(1) 7回大会

われわれが、7回大会で確認したのは、70年安保の世界階級斗争における位置づけであった。

「日本帝国主義は、帝国主義権力の不均等発展と後進国階級斗争に規定されて、独自の世界戦略を確定し、当面の主要攻撃方向を東南アジア人民に対する反革命侵略にしぼり、併せてアジア後進国革命の根拠地＝中国の軍事力に対抗する核帝国主義軍隊の確立を目標に、国内体制を帝国主義的統治機構へ全社会的に再編しつつある」

「日本帝国主義の東南アジアに対する独自の利害は現局面で米帝の極東戦略の利害と多くの点で一致している。ここには日米両帝国主義が日米安保条約＝反革命同盟を強化する基礎がある。70年安保は米帝の側からは、日帝を極東軍事体制の中に積極的に組みこもうとするものであり、日帝の側からは自己の世界戦略の一国的追求の力量不足を、当面米帝の軍事力で補充しながら、帝国主義化を目指す侵略反革命同盟としてある。」

「日帝は東南アジア人民への反革命侵略を世界侵略として確定し、そこから70年安保を位置づけた。日帝の沖縄返還要求は、この世界戦略にもとづいて米帝へ「きつけたものである。日帝にとって沖縄返還は帝国主義の一義的課題たる領土問題の解決であるが積極的には東南アジア南下の先端基地の確保と民族主義の昂揚と核武装への道を切り開くものである」

要するに、日帝の東南アジアへの侵略、反革命として70年安保を位置づけたのである。そして、この70年安保斗争に対する方針点は、第一に政治警察的根本である権力問題をこわれわれは暴力奪還を⑦ソビエト、⑧プロレタリアの武装と赤衛隊、⑨プロレタリアートによる生産管理として斗わなければならない。

かかる準備を具体的斗争の中で主体的に追求する視点もなく、下部構造から内乱を引き出し、国家＝権力の問題を抜きにして革命の強化を夢想的に叫びことは犯罪的である」と規定し、そして、70年安保斗争の性格として「帝国主義国家内階級斗争、後進国階級斗争、労働者国家内階級斗争の三つの階級斗争を結ぶ当面の環はベトナム国際反戦斗争であり、この国際反戦斗争はヨーロッパでNATO撤廃の反戦斗争、アジアでは日本労働者階級とアジア労働者人民の70年日米侵略反革命安保粉砕斗争として斗われねばならない。更に何よりも70年安保粉砕斗争は日米両国労働者階級の斗いとして斗われねばならない」として、その国際性を強調した。（以上、引用は、共産主義、土号より）

すなわち、われわれは7回大会において、70年安保が、東南アジアに対する日帝の侵略反革命への突破口であり、70年安保の実質は、この帝国主義政策を強行しうる核帝国主義軍隊の確立を軸とした、帝国主義的統治機構への全社会的再編として把握したのである。

(2) 二中委

二中委の中心的綱領目標は、70年安保と革命党の任務の確定であった。

「日帝ブルジョアジーをかかる方向（自国勢力圏形成）に突入せしめる規定的経済要因は国際的に最も強烈であり、だが政治的軍事的困難は最も鋭角的であり、ここに相対的安定期からの転換に際して日帝の集中的脆弱性がある。そして、それだけにこの帝国主義 斗の段階への日帝の対応は、内外における帝国主義政治、軍事の第二期からの一挙的根底的転換として訪れるであろう。

日帝の対外戦略は極東ー西太平洋ー東南アジアー南太平洋に対する経済統合、市場囲碁保　の政治的軍事的制覇力の確立にある。日帝を盟主的地位とする共同軍事体制が少くとも実体的には、米帝との侵略指定、反革命同盟を核心として、とりあげ、後進国革命反革命政権のブロック的統合

難作のために与えられねばならない。軍事路線と平行の第三戦略を自衛の総合路線として確定することを基軸として、対米自主の政治的難作、対中敵対的接近、積極策が急展開することを可能ならしめる。これらは統体として、とりわけ、東南アジア路線の確定に応じて帝国主義軍隊撤立とそれにもとずく国家再編を現実化する。

70年安保はかかる日帝の70年代総路線の地位確定のメルクマールである。核帝国主義軍隊の突破口、アジアの侵略的威信の確立であるのみならずASPACの軍事的統合、米、後進国政権　国内軍事同盟の再編―SEATOにおける米の後退、英仏の脱落を日帝の投入によって再編する要である。核と不可分のアジア侵略前線基地としての沖縄を日帝が掌握することが安保―侵略―軍事の核心である……　武会主義的収斂が現実に困難となり、階級闘争の舞台に直接、軍隊が登場する時代の始まりが70年安保であり、70年安保闘争である」

この70年安保闘争が切り開くであろう70年代階級闘争の形態は次のように規定されている。「70年安保はかかる発展段階への突破口であり、70年代の（国際的に結合された）連続的な権力闘争の時代の闘争の理念と型を設定するものである。それは準蜂起と萌芽的ソビエト闘争、端初的全人民の武装でなければならない。全警察機能のマヒと軍隊との対峙への移行が、非合法的組織と運動の中心である。帝国主義軍隊の解体、人民の武装―ソビエト建設―これは70年安保闘争の不可欠の最小限綱領であり、運動、組織論の背骨である。これは同時に、国際的綱領の中心環である」

そして、70年にいたる当面の要としてこれわれわれの70年安保は、現階段から先制的に日帝のこの政治との対決を通してひきだすことであり、その眼目は沖縄、ASPAC闘争に設定されねばならない。なぜなら、これが70年安保の実質であり、これこそ　と革命的大衆結合の進点であり、日帝の　の心要性が最も弱い環としてさらけだされる点であり、かつ諸党派―ことに既成左翼のギマンと日和見が大衆的に明らかにされる点である」

《二中委において獲得された点は、第一に、日帝の総路線のなかでの70年安保改定の意味が、一挙的転換点として把握されたことであり、この70年安保にかけたブルジョアジーの階級的意図を今日において実現しているものとしてASPAC、沖縄返還を位置づけたことである。かくて、われわれが、主ブロ闘争に提起し、四・三八闘争にひきつがれた中央権力闘争の政治的内容が、日帝総路線対決闘争として明確にされ、ASPAC、沖縄闘争として、具体化されたのである。

(3) 3中委と今日の問題

かくて、3中委において獲得されるべき課題は、明らかに一定の闘争型態を創出した（6.21　6.28）中央権力闘争＝日帝総路線対決闘争を総括するなかで、総路線対決闘争をいかに結合し、70年闘争を形成するのか、そして、街頭闘争と結合した生産点における「ソビエト運動」をいかなる政治方針として提起するのか、そしてこれら全体を総括すべき党の型の問題に打ち出すことが要請されていた。だが、3中委はこの問題設定に十分な解答を与えず、70年闘争を大衆闘争の戦術次元から深めたにとどまった。そして、「日帝の今日の地位から必然化される侵略、反革命の主要な矛盾は、政治イデオロギー的上部構造の弱点である。それは統合イデオロギー、軍隊、政治委員会に集中している。このことが西独と共に侵略、反革命の世界的再編の主要な担い手としながら、ダイナミックな政治的軍事的侵出を阻んでいる。このことからわが同盟は独特の総路線対決闘争を提起し、闘ってきた。とりわけそれは日帝が現在の弱点のゆえに対応を引きのばせばそれだけ追いつめられた地点で一挙的転換を一切の弱点の強権的突破として対応する以外にないから（そうでなければ日帝ブルジョアジーはなしくずし的自己崩壊をとげざるをえない）、ここで直接に運動総体の飛躍として要求されるソビエト型権力の対置をいえば現時点から、支配階級の急転に追随して対応するのではなく、実践的に構成することを眼目とする」（3中委提案より）という問題提起がなされたのである。

《われわれはこの問題提起に対し、の中央権力闘争＝総路線対決闘争を、戦術次元で理解するのみならず、もっと深い政治内容において再把握する必要があること。このことが、全ての問題を解く力ギであること。　②日帝総路線を世界的観点から位置づけ、プロレタリア国際主義を口先だけでなく、世界階級闘争

次ページへ

の結合と政治的統一に実際にとりかかることによって実現すること。このことによって日帝に対決する斗争を、国際的規模で展開し、そのことによってソヴィエト形成の条件を形成する。世界同時革命のスローガンの具体化。③中央権力斗争＝総路線対決斗争のより深い把握の上にたって、個別の政治斗争、労働運動、党組織論を打築すること。――として具体化の作業が進められねばならないと考える。

(4) 中央権力斗争＝総路線対決斗争

我々は矣ず、われわれが提起した、中央権力斗争＝総路線対決斗争とは何であるかを明らかにしておかねばならない。エンプラ斗争以降、六ヶ月にわたる階級斗争の鉄化の中で試された中央権力斗争を総括し、明確な規定を与えておかねばならない。

第1に、中央権力斗争のスローガンはエンプラー政打ー日米安保協ーASPACの順に斗かわれ、今后は、沖縄を基軸にすえている。中央権力斗争それのみが総路線対決斗争ではなく、それは我々が日帝との総路線対決をなしとげる際の要となっている政治斗争であることを示している。いいかえれば、我々が日帝との総路線対決を望み、日帝打倒ーソヴィエト権力のコースを展望しようとするならば、絶対にさけて通ることのできない政治課題として、日米安保協、ASPAC、沖縄斗争があるのである。

第2に、この斗争は、それ故、極めて目的意識的な斗いであり、政治情勢を主体的に作り出していかねばならない斗いである。そしてその目的意識性が、日帝打倒ーソヴィエト権力であるが故に、中央権力に対する全面的政治斗争としての形態をもつのである。

第3に、この斗争が、日帝の侵略・反革命政治を真正面からバクロし、それと対決する思想と運動を形成するが故に、中央権力斗争は、危機における政府打倒、プロレタリア権力宣言の斗争に直接ひきつがれる政治内容をもっている。プロレタリア権力たるソヴィエトと赤軍の創出は個々の政治斗争や大衆組織の直接の目標に設定するのではなく、何よりも我々の原則綱領としての独自の宣伝活動と共にこの中央権力斗争の政治内容として語られねばならない。中央権力斗争における政治内容を、めきに、ソヴィエト、赤軍を再段階の組織と運動の展望として設定するならば、それは党活動における日和見主義的立場を生むか、ないしは中国、キューバ型の武装斗争路線をまねた卑小な極左日和見につながるであろう。

今日われわれが明確にしなければならないことは、地区反戦をソヴィエトの萌芽として位置付けて自己満足することでなく、地区反戦運動のみからは絶対にソヴィエトは生れないこと、ソヴィエト形成における党の決定的役割を確認することである。同時に武装斗争路線への傾斜に対しては、武装斗争路線とは目先で武装を設くことではなく、まず内戦を始めることであることを明らかにし、現段階の日本においてはその条件が存在しないことを影響してゆかねばならない。

(5) ソヴィエトと党

われわれはソヴィエト形成における党の決定的役割を先に述べたが、この党は単なる組織としての党ではなく、何よりも第一に政治内容であり、その政治内容を実際組織しうるものとしての党に他ならない。このことは、一九一七年のロシアのソヴィエト運動が、レーニンの「四月テーゼ」とボルシェヴィキ党の組織力によってはじめて成功したことをみても明らかである。そして第一次大戦后に連続してあらわれたドイツ及び東欧におけるコンミューンの形成が、いずれも失敗に帰していることが、更に雄弁に物語っている。

我々は、危機の時代（いわゆるレーニンの言うところの上層の危機と下層の危機）におけるストライキ及び、蜂起の核心としてのソヴィエトが労働者権力へと飛躍するためには、鋭く党の計画的戦術が、必要であることを強調しておく必要がある。

では、中央権力斗争の政治内容としてソヴィエトを語るとはいかなるものだろうか。この観点こそが、中央権力斗争における把握の問題であり、それは一口でいえば革命党の政治内容の政治活動の外的展開である。それは、いうならば、レーニンの「全面的政治バクロ」の今日的再生である。

レーニンは「何をなすべきか」において「全面的政治バクロ」を提起した。レーニン――（以下、次頁）

は、経済闘争が発展すれば政治闘争になるとか、政治闘争はまず経済闘争として始る必要があるという組合主義的政治に対し、革命党の観点はまさしく、ツァー政府の全面的政治バクロを行うこと、そのことによってのみ政治闘争を形成しうることを明らかにした。今日、レーニンが提起した全面的政治バクロを文字通り無視する限りにおいて、日共も革命党の資格を捨てているかにみえる。だがレーニンの提起は、一般的に政治バクロを政治闘争を闘ったのではなく、まさしくツァー政府を打倒するための闘争として提起したのである。「社会民主主義者は労働力販売の有利な条件を獲得するための労働者階級の闘争だけではなしに、また無産者が金持ちに身売りをしなければならないような社会制度を廃止するための彼らの闘争をも指導する」「労働者階級は専制政府に対して敵対的な関係にあるという思想を宣伝するだけにとどめることができるか。できない。労働者に対する政治的抑圧を説明するだけではたりない。さらにこの抑圧の一つ一つの具体的なあらわれをとらえて憤動することが必要なのだ」（なにをなすべきか）

まとめるならば、今日さまざまな大衆的政治闘争が展開されているが、革命の必要性を語り、これらの闘争が、革命的政治闘争へ、発展すること を説明するだけではなく、まさしくわれわれの革命路線から規定されるところの闘争をいかなる困難な条件のもとでも堂々として提起によって始めて、原則的宣伝と個別闘争は結合することができる。これがわれわれが提起してきた中央政治闘争＝総路線対決闘争の政治的意義である。

この観点に立つならば、従来の中央政治闘争と個別闘争の対立的把握を排し、中央政治闘争を軸に全ての闘争を位置づけることが可能になってくる。政治闘争における この位置づけは、比較的容易であり、それは、攻撃と防衛の関係として、とらえることができる。労働Mの場合、この関係を複雑である。

以上を前おきにして、いよいよ産別方針へ移りたい。

B.産別問題の

全学的位置と意義

(1)七回大会

国際七回大会において我々は、革命戦略を、世界同時革命、プロレタリア独裁、全人民の武装として明らかにした。そして七回大会以降の活動を、①中央政治闘争、②地区党を地区委員会、③四新会設の準備という三点にわたって中心的に準ずとしていった。

だが、この間の我々の活動を点検してみるならば、我々の路線が、いまだ闘争の未来に対する図式的展望に止まり、政治組織方針にまで具体化されていないことである。関西地方委員会のこの間のとりくみは、労働戦線における実体的活動の担い手として主要にこの政治組織方針の、確定に重点を、おき展開されてきた。われわれは地区党及び地区反戦の組織方針を明確にし、同時に急速に反戦青年委の実体を形成してきた。

こうした組織方針の具体化として、今解明を迫られているのは、労働運動に対する我々の方針である。この労働運動に対する方針の確定をまって、われわれは実体的な労組結成論を確立しうるであろう。

七回大会報告は、労働戦線の任務についてその如くのべている。

「我々にとって組合がいかなるものであるかは、我々の革命戦略と戦術に対応した闘争形態によって設定すべきである。我々はトロツキーの政治力学主義、およびローザの自然発生性への幻想を拒否し、主体的に革命部隊を建設しつつ地区党を軸に、地区の枢点工場の革命戦略部隊の連合を地区党の指導下に地区ソヴェトに目的意識的に発展させるべき組織せねばならない。地区党の発展方指導下にある地区ソヴェトは党中央の指導によって、全国的政治闘争がセネストを行う。各地区ソヴェトは、商業へ組織的暴力部隊を送り出し、中央の政治権力闘争を展開する。これが我々の目指す、革命＝権力奪取の闘争形態」（以下 次ページへ）

＝組織形態でなければならない。

日本革命の組織された暴力形態は都市部の革命的決起によって決着がつけられるところの、しかも電撃的な決着を必須とするところの革命でなければならない。だとするならば、地区党＝地区拠点工場のゼネスト－地区ソビエト－中央政治権力への実力斗争が展開されるべきである。……現在我々が内面から崩し、突破する階級的部隊を運営する主要因は①〇年安保、②国際反戦反帝斗争である。この斗争との結合のための職場での保障の条件が反合斗争であり、賃金闘争との徹底した斗いなのである」（共産主義11号）

ここにおいては革命的危機における労働者階級の斗争形態の見取図にとどまっている。われわれは、ここに政治内容と組織方針を具体化することによって、われわれの路線を豊富化してゆかねばならない。われわれは未来と今日とを政治路線として結合しなければならない。

(2) われわれの運動の現段階

前回の5代で確認したごとく関西におけるわれわれの主体的力量は、10・8以前における点在状況から、その後八ケ月の活動のなかで、支部、分会単位での活動家の集積としてあらわれた。この事態は、もちろん、われわれの組織活動の結果であるが、同時にそれは10・8以降の階級斗争の展開が革命運動の本来的展開を大衆的に明らかにするなかで、まさしく、労働者階級に政治的結集方向がわれわれの政治斗争のみを媒介にして自然発生的に放置されるかぎりにおいて、労働者階級の政治的結集もその内容が与えられず、明確に発展してはゆかない。それは、多くの自立した斗争集団を生み出すか、もしくは他党派へと結集されるであろう。

したがって、われわれの主体的条件＝組織の存在しているところに見られる、職場段階での活動家の形成としての結集は、いわば、今日の労働者階級の全体的状況のなかでの実践的、客観的理論であり、それゆえわれわれの主体的＝組織的力量があれば、全体的に形成としての結集をあらゆる職場においてはたしうることに他ならない。この規定が、われわれに労対活動の新たな段階とその深層を要請しているところの主体的条件である。

(3) ソビエトと労働運動

同盟と同大会で提起されたソビエトの概念はそれが単なる斗争委員会（工場全体と地区をまきこんだ）なのか

ブルジョア権力と二重権力状況にある労働者権力なのかが明確でない。すなわちストライキ委員会から蜂起を通じてソビエトがどのようにして労働者権力に成長するのかが明らかにされていない。

丁度、基地斗争が、われわれの手をはなれたところで、しかも中核派等の力量をはるかにりょうがした規模で展開されているように、核が熟せば、大衆は、自然発生的に斗争機関を作りあげる。問題は、この自然発生的にかつ尚のごとく形成されるであろう斗争機関と政治斗争を、反帝、プロレタリア権力への斗争へ集中することである。そのためには、この革命情勢の以前において、革命情勢における圧倒的な大衆の政治への登場と、10日が10年に相当する政治的成長を予見しつつ、こうした革命情勢をプロレタリア権力打倒－プロレタリア独裁へ移行させる諸条件を今日の段階から形成しなくてはならない。

われわれはこの諸条件をソヴィエト運動と呼んでいる。このソヴィエト運動の眼目は、あらゆる組織と斗争をソヴィエトと結びつけて理解するのみならず、ソヴィエトからプロレタリア独裁への移行を勝ちとることでなければならない。今日要請されていることは、プロ党のためのソヴィエト運動という教条的図式ではなく、ソヴィエト運動からプロ党を実現する展望が向われている。

それゆえソヴィエト運動の提起は、革命党の任務の提起の具体化である。したがってそれは、単に街頭斗争や生産点の斗争、また政治斗争や経済斗争という概念にソヴィエト運動という概念を付与することではなく、まさしく党の任務＝ソヴィエト運動という概念のもとに、諸斗争と諸任務が再把握されねばならない。

われわれは革命の形態的分析から、街頭斗争が、ブルジョア権力を解体打倒し、生産点斗争が、ブルジョア社会体制を根底からくつがえし、社会主義体制の下部構造を形成しなければならないという結論をえる。だが、共産主義革命は、この二つの結合であり、しかもその斗争のなかで、プロレタリアートは自らを訓練し、階級として急速に成長し、自らを支配階級へと高めねばならないのである。

われわれはすでに、中央権力斗争＝総路線対決斗争を、この結合の今日的表現として結結してきた。したがって、この二つの路線を提起しえ（つづく）

⑧

ていない党は革命的党としての資格をもたないことを確認してきた。いまわれわれが問われているのはこのようにして自らを党的立場に高めた上での、党的観点からの諸方針の提起である。今日のわれわれにとっての基本方針の位置と意義はこのようなものである。

C 労働M に対する方針

(1). 七〇年における獲得目標

自らを党的立場に高める事とは、決意の問題や自覚の問題のみならず、党の政治組織路線を具体化する能力の獲得に他ならない。労働Mのどんなささいな、組合的なキリに参加する際にもまず七〇年安保における目標設定が問われるゆえんである。

われわれの七〇年安保斗争における獲得目標はソビエトからプロ党へ移行させうる斗争形態を勝ちとることである。そのための具体的戦術はもちろん今日の段階で明らかにしえないし、明らかにする必要もない。またこの移行形態をどの程度形成しうるかをあらかじめ予想することも無意味である。

今日明らかにしうるのは、中央权力斗争 = 総路線対決斗争が、内閣打ち — 総決起としてブルジョア議会制の危機回復機能の発現の過程に介入し、内閣打ち — 総決起コースを粉砕することを目標に設定した戦術を具体化しなければならないことである。そして次に内閣打ち斗争の大衆的舞台の内部に、この中央权力斗争と組合運動を接合するべき地点を形成することである。

(2) 経営細胞の建設

経営細胞の形成、この古くて新しい課題が、労働運動方針の結論である。この経営Sこそが、生産点におけるキリと街頭におけるキリを結合し、革命における労働者階級の任務を危機の時代に全国合地、各職場から同時的に提起し、ブルジョア及革命の要求を必の進行に対決する唯一の保障である。

このような任務をもつ経営Sを、われわれは労働組合における日常斗争と組合主義的政治斗争、そしてこれらにわれわれの提起する中央权力斗争 = 総路線破対決斗争のなかでいかに形成するのか、この二つの問題が問われている。

今日、全学連 — 反戦の統一行動によって問われている中央权力斗争 = 総路線対決斗争を主体的に闘うこと

この二つの問題が一切の前提である。その上にたって、組合運動に対するわれわれのかかわりあいの問題が提起されてくる。いずれの場合にもあてはまることは、われわれは常にあらゆる斗争の先頭に立ち、斗争のヘゲモニーを握る必要がある。ことである。斗争を形成しえない左翼反対派的な問題はトロツキーの悲劇を教訓としてくり返しているにすぎない。

組合斗争において、斗争のヘゲモニーを握るためには、まずトロツキーに職場における所属の力関係と、労働者内部の力関係（左翼、日共、社会、民同）を明確に分析しなければならない。さらに全国組合の場合は全国体制の形成である。この二つの分析から、組合斗争におけるわれわれのかかわりあいを具体化することが必要である。

さらに社会党の議会政党化・労働官僚化と、生産党の社民化のなかで、われわれの新たな活動分野として開かれつつあるのは地区における労働組合Mの展開である。

われわれの力がまだ十分でない段階において、この組合内斗争と地区における組合運動の組織過程において諸党派の力関係を明確にした上での柔軟な戦術が要求されていることはいうまでもない。

(3). 当面の方針

各担当者により具体化してゆきたい。

（以上）